

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2008年8月28日から2023年8月15日まで
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	ベビーフンド モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド受益証券、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、直接債券および短期金融商品等に投資する場合があります。
	マザーファンド モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドの各ページをご参照ください。
組入制限	ベビーフンド マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得した株券等に限り、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドの各ページをご参照ください。
分配方針	<毎月分配型>原則として、毎決算時(毎月15日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から配当等収益等を中心に安定した分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案して安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。(ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。)<年2回決算型>原則として、毎決算時(2月15日および8月15日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、委託者の判断により分配を行わないこともあります。)<収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。>

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信

(毎月分配型)

(年2回決算型)

運用報告書(全体版)

(毎月分配型)

第162期(決算日 2022年3月15日)

第163期(決算日 2022年4月15日)

第164期(決算日 2022年5月16日)

第165期(決算日 2022年6月15日)

第166期(決算日 2022年7月15日)

第167期(決算日 2022年8月15日)

(年2回決算型)

第28期(決算日 2022年8月15日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(毎月分配型)」は、第162期～第167期までの決算、「モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(年2回決算型)」は、第28期の決算を行いましたので当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配落)	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		円	円	%			
第24作成期	138期（2020年3月16日）	4,308	10	△9.3	96.6	—	2,371
	139期（2020年4月15日）	4,165	10	△3.1	86.2	—	2,283
	140期（2020年5月15日）	4,150	10	△0.1	96.6	—	2,260
	141期（2020年6月15日）	4,392	10	6.1	96.5	—	2,382
	142期（2020年7月15日）	4,403	10	0.5	96.9	—	2,361
	143期（2020年8月17日）	4,361	10	△0.7	97.0	—	2,313
第25作成期	144期（2020年9月15日）	4,360	10	0.2	96.8	—	2,304
	145期（2020年10月15日）	4,264	10	△2.0	97.1	—	2,241
	146期（2020年11月16日）	4,356	10	2.4	96.5	—	2,242
	147期（2020年12月15日）	4,427	10	1.9	96.7	—	2,244
	148期（2021年1月15日）	4,458	10	0.9	97.2	—	2,240
	149期（2021年2月15日）	4,539	10	2.0	97.4	—	2,243
第26作成期	150期（2021年3月15日）	4,582	10	1.2	96.8	—	2,248
	151期（2021年4月15日）	4,553	10	△0.4	96.7	—	2,211
	152期（2021年5月17日）	4,644	10	2.2	86.8	—	2,237
	153期（2021年6月15日）	4,683	10	1.1	87.2	—	2,226
	154期（2021年7月15日）	4,551	10	△2.6	97.3	—	2,125
	155期（2021年8月16日）	4,503	10	△0.8	97.2	—	2,079
第27作成期	156期（2021年9月15日）	4,539	10	1.0	97.1	—	2,080
	157期（2021年10月15日）	4,629	10	2.2	97.3	—	2,100
	158期（2021年11月15日）	4,525	10	△2.0	97.1	—	2,022
	159期（2021年12月15日）	4,264	10	△5.5	96.8	—	1,877
	160期（2022年1月17日）	4,395	10	3.3	97.0	—	1,918
	161期（2022年2月15日）	4,436	10	1.2	96.9	—	1,923
第28作成期	162期（2022年3月15日）	4,463	10	0.8	96.6	—	1,922
	163期（2022年4月15日）	4,889	10	9.8	96.0	—	2,054
	164期（2022年5月16日）	4,734	10	△3.0	86.4	—	1,967
	165期（2022年6月15日）	4,881	10	3.3	91.5	—	2,007
	166期（2022年7月15日）	4,877	10	0.1	97.2	—	1,989
	167期（2022年8月15日）	4,900	10	0.7	97.0	—	1,987

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		
第162期	(期 首) 2022年 2 月 15 日	円 4,436	% —	% 96.9	% —
	2 月 末	4,409	△0.6	96.8	—
	(期 末) 2022年 3 月 15 日	4,473	0.8	96.6	—
第163期	(期 首) 2022年 3 月 15 日	4,463	—	96.6	—
	3 月 末	4,797	7.5	95.9	—
	(期 末) 2022年 4 月 15 日	4,899	9.8	96.0	—
第164期	(期 首) 2022年 4 月 15 日	4,889	—	96.0	—
	4 月 末	4,822	△1.4	96.5	—
	(期 末) 2022年 5 月 16 日	4,744	△3.0	86.4	—
第165期	(期 首) 2022年 5 月 16 日	4,734	—	86.4	—
	5 月 末	4,818	1.8	96.4	—
	(期 末) 2022年 6 月 15 日	4,891	3.3	91.5	—
第166期	(期 首) 2022年 6 月 15 日	4,881	—	91.5	—
	6 月 末	4,942	1.2	97.2	—
	(期 末) 2022年 7 月 15 日	4,887	0.1	97.2	—
第167期	(期 首) 2022年 7 月 15 日	4,877	—	97.2	—
	7 月 末	4,871	△0.1	88.0	—
	(期 末) 2022年 8 月 15 日	4,910	0.7	97.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	騰 落 率			
24期（2020年8月17日）	円 8,635	円 0	% △7.5	% 97.5	% —	百万円 781
25期（2021年2月15日）	9,123	0	5.7	98.0	—	772
26期（2021年8月16日）	9,169	0	0.5	97.6	—	765
27期（2022年2月15日）	9,157	0	△0.1	97.5	—	706
28期（2022年8月15日）	10,247	0	11.9	97.6	—	758

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%
2022年2月15日	9,157	—	97.5	—
2月末	9,100	△0.6	97.4	—
3月末	9,929	8.4	97.1	—
4月末	10,000	9.2	97.1	—
5月末	10,014	9.4	97.3	—
6月末	10,292	12.4	98.1	—
7月末	10,164	11.0	88.9	—
(期 末)				
2022年8月15日	10,247	11.9	97.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

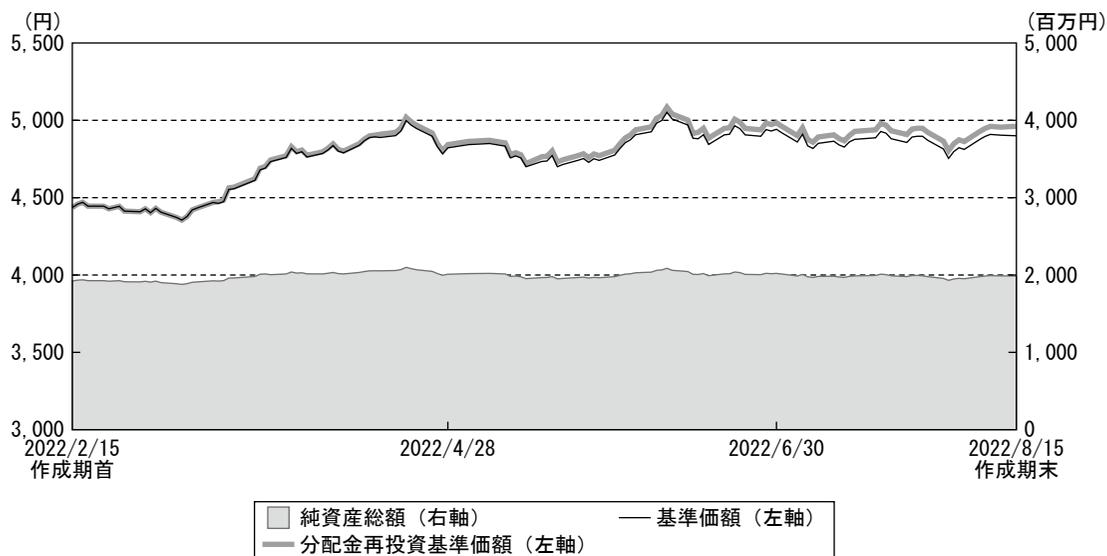
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■運用経過 (2022年2月16日から2022年8月15日まで)

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

基準価額等の推移



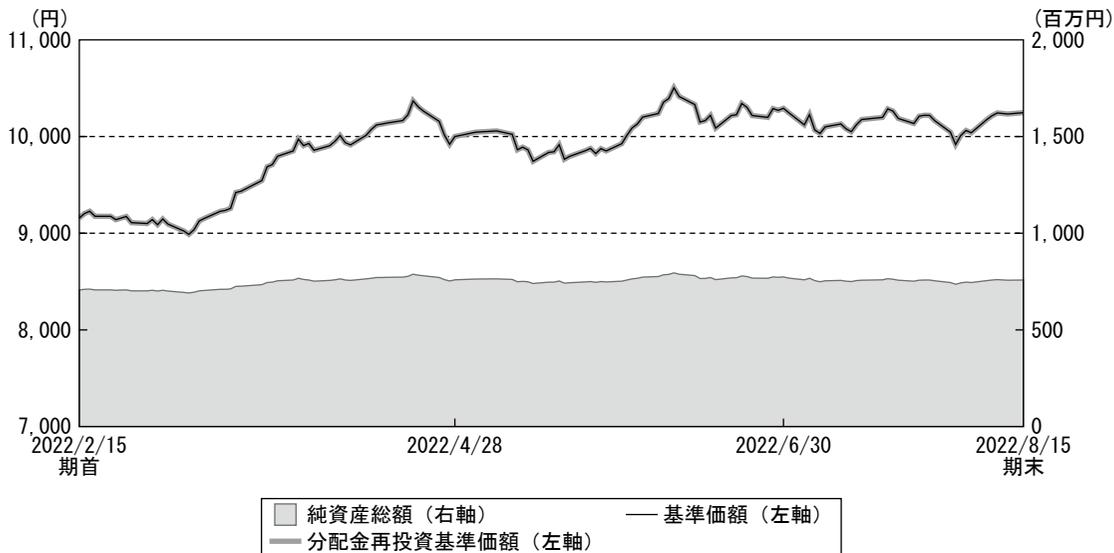
第162期首：4,436円
 第167期末：4,900円 (既払分配金60円)
 騰落率：11.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、作成期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、安定したインカム・ゲインを獲得した一方で、為替市場において高金利通貨が平均的に対日本円で上昇したため、基準価額は上昇し、作成期首に4,436円でスタートした基準価額は作成期末には4,962円(分配金再投資ベース)となりました。

基準価額等の推移



第28期首：9,157円
 第28期末：10,247円（既払分配金0円）
 騰落率：11.9%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

基準価額の主な変動要因

当期は、安定したインカム・ゲインを獲得した一方で、為替市場において高金利通貨が平均的に対日本円得上昇したため、基準価額は上昇し、期首に9,157円でスタートした基準価額は期末には10,247円となりました。

投資環境

世界各国で利上げが行われる一方、日本の政策金利が据え置かれていることで金利差が拡大していることなどを背景に、大幅に円安が進行する展開となりました。また、コモディティ価格が上昇したことや、新興国中銀の利上げも高金利通貨のサポート要因となりました。

ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、マザーファンドへの投資を通じて相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。

(1) 投資通貨について

期首には、マザーファンドへの投資を通じて、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
カナダ・ドル
ポーランド・ズロチ

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

今期については、トルコ・リラからドミニカ・ペソへの入れ替えを行いました。ドミニカについては、中南米地域内において相対的に経済が堅調であり、足元においては、同国の主要産業である観光業の収支がコロナショック以前の状況にまで回復していることが景気を下支えすると考えております。また、これまでの利上げにより金利水準が相対的に高いことから、より高い利回りを求めるような投資資金の流入が期待出来ることも通貨に対するサポート要因です。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
カナダ・ドル
ポーランド・ズロチ

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア
南アフリカ・ランド
ドミニカ・ペソ

(2) 投資債券について

各国の経済動向に注視し、国債を中心に組入れつつ、インカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

分配金

（毎月分配型）

当作成期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第162期～167期各10円（作成期中合計60円）とさせていただきます。第167期におけるボーナス分配につきましては見送らせていただきました。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	(2022年2月16日～ 2022年3月15日)	(2022年3月16日～ 2022年4月15日)	(2022年4月16日～ 2022年5月16日)	(2022年5月17日～ 2022年6月15日)	(2022年6月16日～ 2022年7月15日)	(2022年7月16日～ 2022年8月15日)
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.224%	0.204%	0.211%	0.204%	0.205%	0.204%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	260	270	275	282	286	293

（年2回決算型）

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、期中に生じた利子等の分配原資に関しては、収益分配を見送りました。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	当期
	(2022年2月16日～2022年8月15日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,926

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

マクロ環境に関しては、インフレ率の高止まりや特に欧州においては、エネルギー供給問題が一部懸念され、景気減速の可能性が高まっているものの、大幅な景気後退に至るほどではないと考えております。中央銀行の姿勢がタカ派化する中、ボラティリティの高い展開が続くと考えられるものの、高金利通貨に対しては相対的に高い利回りを求める投資家からの資金フローが期待されます。

新興国通貨に関しては、景気回復局面で堅調な推移となる傾向があることがポジティブ要因として考えられ、特に資源価格が過去と比較して高い水準にあることは資源輸出国にとってポジティブであると考えています。また、これまでの上昇を受けて割高化した米ドルは中長期的には下落方向にあると考えられ、米ドル安環境において新興国通貨がサポートされると考えられるものの、相対的に米国経済が堅調であることなどが、当面米ドルをサポートする可能性があると考えております。

なお、資源輸出国と資源輸入国などで経済ファンダメンタルズの格差が広がりやすいことや、引き続き政治情勢にも注視が必要であると考えられるものの、10通貨に分散することで一部通貨のボラティリティの影響を軽減することが出来ると考えています。当ファンドでは引き続き、中長期的な観点から経済ファンダメンタルズの見通しの良好な国・通貨へ投資すべく、市場動向に注視しながら運用を行ってまいります。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入債券においては、各国の国債を中心に投資し、インカム・ゲインを中心に安定した収益獲得を目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第162期～第167期		項目の概要
	(2022年2月16日～2022年8月15日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	25円 (12) (12) (1)	0.518% (0.245) (0.245) (0.027)	a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (2) (1) (1)	0.086 (0.036) (0.030) (0.020)	b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	29	0.604	

当作成期中の平均基準価額は、4,776円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

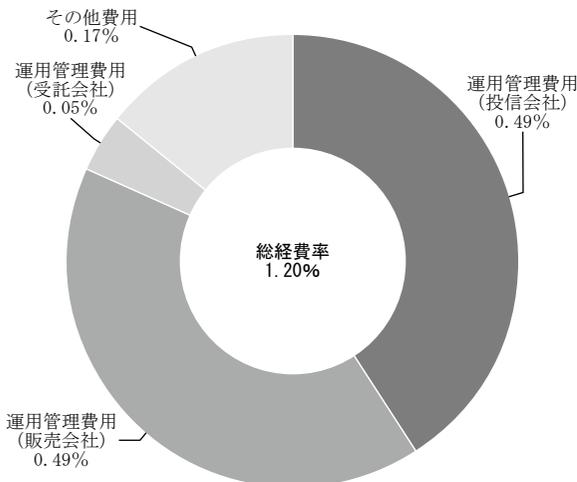
(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年2月16日から2022年8月15日まで）

決 算 期	第 162 期 ～ 第 167 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	1,580	1,840	73,202	86,431
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	1,635	1,840	75,855	86,431

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年2月16日から2022年8月15日まで）

作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

（2022年8月15日現在）

親投資信託残高

種 類	第 27 作 成 期 末		第 28 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	873,789	802,167	973,109	973,109
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	909,632	835,412	997,482	997,482

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（注2）当作成期末におけるモルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド全体の口数は1,113,813千口、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド全体の口数は1,152,394千口です。

■投資信託財産の構成

（2022年8月15日現在）

項 目	第 28 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	973,109	48.8
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	997,482	50.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,373	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,994,964	100.0

（注1）モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,351,735千円）の投資信託財産総額（1,615,247千円）に対する比率は83.7%です。

（注2）モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,374,727千円）の投資信託財産総額（1,382,664千円）に対する比率は99.4%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=132.97円、1カナダドル=104.10円、1メキシコペソ=6.7094円、1ブラジルリアル=26.1975円、1ドミニカペソ=2.4614円、1ノルウェークローネ=13.91円、1ポーランドズロチ=29.3129円、1オーストラリアドル=94.74円、1ニュージーランドドル=85.79円、100インドネシアルピア=0.91円、1南アフリカランド=8.21円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月15日)、(2022年4月15日)、(2022年5月16日)、(2022年6月15日)、(2022年7月15日)、(2022年8月15日)現在

項 目	第 162 期 末	第 163 期 末	第 164 期 末	第 165 期 末	第 166 期 末	第 167 期 末
(A) 資 産	1,930,482,664円	2,060,862,312円	1,978,892,405円	2,015,006,019円	1,996,088,588円	1,994,964,614円
コール・ローン等	17,316,545	17,326,391	17,333,392	17,356,623	17,377,029	17,391,365
モルガン・スタンレー 先進国高 金利通貨マザーファンド(詳価額)	961,253,611	1,013,784,608	964,838,194	979,889,664	972,355,263	973,109,158
モルガン・スタンレー 新興国高 金利通貨マザーファンド(詳価額)	945,026,908	1,022,913,291	985,688,331	1,011,038,654	1,000,205,884	997,482,705
未 収 入 金	6,885,600	6,838,022	11,032,488	6,721,078	6,150,412	6,981,386
(B) 負 債	7,990,130	6,857,458	11,007,844	7,187,272	6,377,207	6,984,672
未 払 収 益 分 配 金	4,307,145	4,201,466	4,156,849	4,113,324	4,080,178	4,056,754
未 払 解 約 金	2,001,350	705,972	4,882,488	1,188,777	413,111	1,001,386
未 払 信 託 報 酬	1,534,734	1,779,674	1,796,549	1,720,495	1,719,053	1,758,239
未 払 利 息	45	49	49	47	—	50
そ の 他 未 払 費 用	146,856	170,297	171,909	164,629	164,865	168,243
(C) 純資産総額(A-B)	1,922,492,534	2,054,004,854	1,967,884,561	2,007,818,747	1,989,711,381	1,987,979,942
元 本	4,307,145,050	4,201,466,353	4,156,849,693	4,113,324,135	4,080,178,830	4,056,754,667
次 期 繰 越 損 益 金	△2,384,652,516	△2,147,461,499	△2,188,965,132	△2,105,505,388	△2,090,467,449	△2,068,774,725
(D) 受 益 権 総 口 数	4,307,145,050口	4,201,466,353口	4,156,849,693口	4,113,324,135口	4,080,178,830口	4,056,754,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,463円	4,889円	4,734円	4,881円	4,877円	4,900円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 作成期首元本額 4,335,652,735円
作成期中追加設定元本額 7,831,181円
作成期中一部解約元本額 286,729,249円
- 元本の欠損
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,068,774,725円（第167期末）であります。

■ 損益の状況

第162期（自2022年2月16日 至2022年3月15日）、第165期（自2022年5月17日 至2022年6月15日）
 第163期（自2022年3月16日 至2022年4月15日）、第166期（自2022年6月16日 至2022年7月15日）
 第164期（自2022年4月16日 至2022年5月16日）、第167期（自2022年7月16日 至2022年8月15日）

項 目	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期	第 167 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,241円	△1,418円	△1,559円	△1,462円	△895円	△1,410円
支 払 利 息	△1,241	△1,418	△1,559	△1,462	△895	△1,410
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,691,570	184,798,670	△58,209,568	66,518,520	4,015,660	15,660,304
売 買 益	17,983,528	187,286,738	363,000	67,375,165	4,266,625	16,067,365
売 買 損	△291,958	△2,488,068	△58,572,568	△856,645	△250,965	△407,061
(C) 信 託 報 酬 等	△1,681,590	△1,949,971	△1,968,458	△1,885,124	△1,884,130	△1,926,694
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	16,008,739	182,847,281	△60,179,585	64,631,934	2,130,635	13,732,200
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,944,714,036	△1,884,920,831	△1,687,627,129	△1,733,052,299	△1,658,545,267	△1,650,463,685
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△451,640,074	△441,186,483	△437,001,569	△432,971,699	△429,972,639	△427,986,486
(配 当 等 相 当 額)	(4,644,073)	(4,566,145)	(4,551,026)	(4,538,624)	(4,535,937)	(4,543,659)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△456,284,147)	(△445,752,628)	(△441,552,595)	(△437,510,323)	(△434,508,576)	(△432,530,145)
(G) 計 (D+E+F)	△2,380,345,371	△2,143,260,033	△2,184,808,283	△2,101,392,064	△2,086,387,271	△2,064,717,971
(H) 収 益 分 配 金	△4,307,145	△4,201,466	△4,156,849	△4,113,324	△4,080,178	△4,056,754
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△2,384,652,516	△2,147,461,499	△2,188,965,132	△2,105,505,388	△2,090,467,449	△2,068,774,725
追 加 信 託 差 損 益 金	△451,640,074	△441,186,483	△437,001,569	△432,971,699	△429,972,639	△427,986,486
(配 当 等 相 当 額)	(4,645,171)	(4,567,583)	(4,552,068)	(4,539,817)	(4,537,055)	(4,544,715)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△456,285,245)	(△445,754,066)	(△441,553,637)	(△437,511,516)	(△434,509,694)	(△432,531,201)
分 配 準 備 積 立 金	107,631,033	108,991,056	109,794,821	111,705,816	112,423,440	114,706,916
繰 越 損 益 金	△2,040,643,475	△1,815,266,072	△1,861,758,384	△1,784,239,505	△1,772,918,250	△1,755,495,155

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(損益および剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

第162期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,428,449円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(4,645,171円)および分配準備積立金(105,509,729円)より分配対象収益は116,583,349円(10,000口当たり270円)であり、うち4,307,145円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第163期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,199,120円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(4,567,583円)および分配準備積立金(104,993,402円)より分配対象収益は117,760,105円(10,000口当たり280円)であり、うち4,201,466円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第164期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,121,428円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(4,552,068円)および分配準備積立金(107,830,242円)より分配対象収益は118,503,738円(10,000口当たり285円)であり、うち4,156,849円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第165期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,187,353円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(4,539,817円)および分配準備積立金(108,631,787円)より分配対象収益は120,358,957円(10,000口当たり292円)であり、うち4,113,324円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第166期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,708,889円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(4,537,055円)および分配準備積立金(110,794,729円)より分配対象収益は121,040,673円(10,000口当たり296円)であり、うち4,080,178円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第167期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,002,199円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(4,544,715円)および分配準備積立金(111,761,471円)より分配対象収益は123,308,385円(10,000口当たり303円)であり、うち4,056,754円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

■分配金

1万口当たり分配金（税込み）	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後個々の受益者の個別元本となります。

■お知らせ

該当事項はありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年2月16日～2022年8月15日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	51円 (24) (24) (3)	0.518% (0.245) (0.245) (0.027)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (4) (5) (0)	0.086 (0.036) (0.050) (0.000)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	60	0.604	

当期中の平均基準価額は、9,916円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

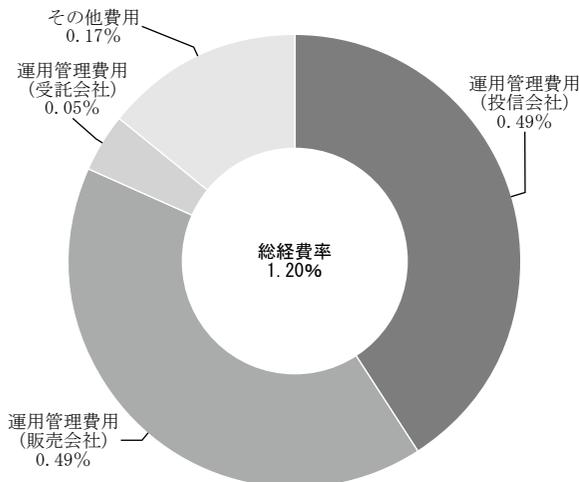
(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年2月16日から2022年8月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	528	622	15,538	18,539
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	547	622	15,998	18,539

（注）単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況（2022年2月16日から2022年8月15日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

（2022年8月15日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）			当 期 末		
	口 数	金 額	口 数	口 数	評 価 額	金 額
	千口	千円	千口	千口	千円	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	326,655		311,646		378,057	
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	332,433		316,982		378,476	

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（注2）当期末におけるモルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド全体の口数は1,113,813千口、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド全体の口数は1,152,394千口です。

■ 投資信託財産の構成

（2022年8月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	378,057	49.4
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	378,476	49.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,425	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	764,958	100.0

（注1）モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,351,735千円）の投資信託財産総額（1,615,247千円）に対する比率は83.7%です。

（注2）モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,374,727千円）の投資信託財産総額（1,382,664千円）に対する比率は99.4%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=132.97円、1カナダドル=104.10円、1メキシコペソ=6.7094円、1ブラジルレアル=26.1975円、1ドミニカペソ=2.4614円、1ノルウェークローネ=13.91円、1ポーランドズロチ=29.3129円、1オーストラリアドル=94.74円、1ニュージーランドドル=85.79円、100インドネシアルピア=0.91円、1南アフリカランド=8.21円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	764,958,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,938,698
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨 マザーファンド(評価額)	378,057,853
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨 マザーファンド(評価額)	378,476,570
未 収 入 金	6,484,986
(B) 負 債	6,486,343
未 払 解 約 金	2,224,986
未 払 信 託 報 酬	3,889,231
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	372,121
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	758,471,764
元 本	740,183,961
次 期 繰 越 損 益 金	18,287,803
(D) 受 益 権 総 口 数	740,183,961口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,247円

■損益の状況

当期 (自2022年2月16日 至2022年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△823円
支 払 利 息	△823
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	84,785,979
売 買 益	87,787,211
売 買 損	△3,001,232
(C) 信 託 報 酬 等	△4,261,442
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	80,523,714
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△43,130,045
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△19,105,866
(配 当 等 相 当 額)	(40,715,250)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△59,821,116)
(G) 計 (D + E + F)	18,287,803
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	18,287,803
追 加 信 託 差 損 益 金	△19,105,866
(配 当 等 相 当 額)	(40,717,804)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△59,823,670)
分 配 準 備 積 立 金	471,977,416
繰 越 損 益 金	△434,583,747

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	771,604,157円
期中追加設定元本額	1,264,338円
期中一部解約元本額	32,684,534円

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,359,177円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(40,717,804円)および分配準備積立金(455,618,239円)より分配対象収益は512,695,220円(10,000口当たり6,926円)であるが、基準価額水準、市況動向及び収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。

■分配金

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金にわかれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後個々の受益者の個別元本となります。

■お知らせ

該当事項はありません。

モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド ー第14期ー
決算日 2022年8月15日／計算期間 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、世界先進主要国の中で相対的に金利水準が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券および短期金融商品等に投資を行うことにより、安定したインカムゲインの獲得と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。 国別のファンダメンタルズ分析を行い、債券および通貨のバリュエーション分析等に基づいて国および銘柄を選定します。 市況動向、資金動向、投資環境の変化等により、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	世界先進主要国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、新株予約権付社債等の権利行使により取得した株券等に限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■運用経過 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

基準価額の主な変動要因

当期は、為替市場において高金利通貨が平均的に対日本円で上昇したことや、安定したインカム・ゲインを獲得したことで、基準価額は上昇し、期首に10,833円でスタートした基準価額は期末には12,131円となりました。

投資環境

世界各国で利上げが行われる一方、日本の政策金利が据え置かれていることで金利差が拡大していることなどを背景に、大幅に円安が進行する展開となりました。また、コモディティ価格が上昇したことなども高金利通貨のサポート要因となりました。

ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な先進国の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては先進国通貨の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。



(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(1) 投資通貨について

期首時には、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
カナダ・ドル
ポーランド・ズロチ

今期については、投資通貨の入れ替えはございませんでした。

以上の投資行動の結果、期末時点では、以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行っております。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
カナダ・ドル
ポーランド・ズロチ

(2) 投資債券について

国債を中心に組入れつつ、流動性が高く信用力も高いものの、国債よりも高い利回りを有していた国際機関債へ一部投資を行い、より高いインカム・ゲインの収益獲得を目指しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、先進国通貨の投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

マクロ環境に関しては、インフレ率の高止まりや特に欧州においては、エネルギー供給問題が一部懸念され、景気減速の可能性が高まっているものの、大幅な景気後退に至るほどではないと考えております。中央銀行の姿勢がタカ派化する中、ボラティリティの高い展開が続くと考えられるものの、高金利通貨に対しては相対的に高い利回りを求める投資家からの資金フローが期待されます。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2021年 8月16日	円		%	%	%
	10,833	—		98.5	—
8月末	10,881	0.4		99.1	—
9月末	10,880	0.4		98.1	—
10月末	11,365	4.9		98.5	—
11月末	10,820	△0.1		99.2	—
12月末	11,084	2.3		98.5	—
2022年 1月末	10,861	0.3		98.7	—
2月末	10,929	0.9		98.4	—
3月末	11,933	10.2		98.0	—
4月末	11,815	9.1		98.3	—
5月末	11,909	9.9		98.8	—
6月末	12,175	12.4		98.9	—
7月末	12,053	11.3		79.8	—
(期 末) 2022年 8月15日	12,131	12.0		98.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年8月17日～2022年8月15日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	5円 (5)	0.043% (0.043)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務処理に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	5	0.043	

当期中の平均基準価額は、11,392円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	カナダ	国債証券	千カナダドル 5,830	千カナダドル 3,674 (2,770)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ -	千ノルウェークローネ 2,738
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 9,805	千ポーランドズロチ 1,869 (9,080)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,381	千オーストラリアドル 3,869
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 113	千ニュージーランドドル 443

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年8月15日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
カ ナ ダ	千カナダドル 2,610	千カナダドル 2,553	千円 265,807	% 19.7	% —	% —	% —	% 19.7
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 19,160	千ノルウェークローネ 19,061	265,143	19.6	—	—	—	19.6
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 8,940	千ポーランドズロチ 8,795	257,825	19.1	—	—	—	19.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,850	千オーストラリアドル 2,849	269,989	20.0	—	—	—	20.0
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 3,350	千ニュージーランドドル 3,182	273,018	20.2	—	—	—	20.2
合 計	—	—	1,331,784	98.6	—	—	—	98.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘 柄	当 期			末		償 還 年 月 日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ) CANADA	国債証券	%	千カナダドル 2,610	千カナダドル 2,553	千円 265,807	2023/5/1
小 計					265,807	
(ノルウェー) NORWAY	国債証券	2.0	千ノルウェークローネ 19,160	千ノルウェークローネ 19,061	265,143	2023/5/24
小 計					265,143	
(ポーランド) POLAND	国債証券	2.5	千ポーランドズロチ 8,940	千ポーランドズロチ 8,795	257,825	2023/1/25
小 計					257,825	
(オーストラリア) AUSTRALIA	国債証券	2.25	千オーストラリアドル 2,850	千オーストラリアドル 2,849	269,989	2022/11/21
小 計					269,989	

モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

銘柄	当 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ニュージーランド) NEW ZEALAND	国債証券	% 0.5	千ニュージーランドドル 3,350	千ニュージーランドドル 3,182	千円 273,018	2024/5/15
小 計					273,018	
合 計					1,331,784	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,331,784	% 82.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	283,463	17.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,615,247	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（1,351,735千円）の投資信託財産総額（1,615,247千円）に対する比率は83.7%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月15日における邦貨換算レートは、1カナダドル=104.10円、1ノルウェークローネ=13.91円、1ポーランドズロチ=29.3129円、1オーストラリアドル=94.74円、1ニュージーランドドル=85.79円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,615,247,656円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,397,405
公 社 債(評価額)	1,331,784,069
未 収 入 金	273,739,725
未 収 利 息	3,292,401
前 払 費 用	34,056
(B) 負 債	264,128,529
未 払 金	257,395,326
未 払 解 約 金	6,733,186
未 払 利 息	17
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,351,119,127
元 本	1,113,813,381
次 期 繰 越 損 益 金	237,305,746
(D) 受 益 権 総 口 数	1,113,813,381口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,131円

■損益の状況

当期 (自2021年8月17日 至2022年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,331,211円
受 取 利 息	17,336,393
支 払 利 息	△5,182
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	138,150,441
売 買 益	167,543,305
売 買 損	△29,392,864
(C) 信 託 報 酬 等	△591,483
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	154,890,169
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	108,641,569
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	594,985
(G) 解 約 差 損 益 金	△26,820,977
(H) 計 (D+E+F+G)	237,305,746
次 期 繰 越 損 益 金(H)	237,305,746

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,304,639,654円
期中追加設定元本額	4,474,108円
期中一部解約元本額	195,300,381円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)	802,167,306円
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (年2回決算型)	311,646,075円
期末元本額合計	1,113,813,381円

■お知らせ

該当事項はありません。

モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド ー第14期ー
決算日 2022年8月15日／計算期間 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、新興国の中で相対的に金利水準が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券および短期金融商品等に投資を行うことにより、安定したインカムゲインの獲得と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。 国別のファンダメンタルズ分析を行い、債券および通貨のバリュエーション分析等に基づいて国および銘柄を選定します。 市況動向、資金動向、投資環境の変化等により、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	新興国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
組入制限	株式への投資は、新株予約権付社債等の権利行使により取得した株券等に限りません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■運用経過 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

基準価額の主な変動要因

当期は、安定したインカム・ゲインを獲得した一方で、為替市場において高金利通貨が平均的に対日本円で上昇したため、基準価額は上昇し、期首に10,459円でスタートした基準価額は期末には11,940円となりました。

投資環境

世界各国で利上げが行われる一方、日本の政策金利が据え置かれていることで金利差が拡大していることなどを背景に、大幅に円安が進行する展開となりました。また、コモディティ価格が上昇したことや、新興國中銀の利上げも高金利通貨のサポート要因となりました。

ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な新興国の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては新興国通貨の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。



(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(1) 投資通貨について

期首時には、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

今期については、トルコ・リラからドミニカ・ペソへの入れ替えを行いました。ドミニカについては、中南米地域内において相対的に経済が堅調であり、足元においては、同国の主要産業である観光業の収支がコロナショック以前の状況にまで回復していることが景気を下支えすると考えております。また、これまでの利上げにより金利水準が相対的に高いことから、より高い利回りを求めるような投資資金の流入が期待出来ることも通貨に対するサポート要因です。

以上の投資行動の結果、期末時点では、以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行っております。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア
南アフリカ・ランド
ドミニカ・ペソ

(2) 投資債券について

各国の経済動向に注視し、国債を中心に組入れつつ、インカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、新興国通貨の投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

マクロ環境に関しては、インフレ率の高止まりや特に欧州においては、エネルギー供給問題が一部懸念され、景気減速の可能性が高まっているものの、大幅な景気後退に至るほどではないと考えております。中央銀行の姿勢がタカ派化する中、ボラティリティの高い展開が続くと考えられるものの、高金利通貨に対しては相対的に高い利回りを求める投資家からの資金フローが期待されます。

新興国通貨に関しては、景気回復局面で堅調な推移となる傾向があることがポジティブ要因として考えられ、特に資源価格が過去と比較して高い水準にあることは資源輸出国にとってポジティブであると考えています。また、これまでの上昇を受けて割高化した米ドルは中長期的には下落方向にあると考えられ、米ドル安環境において新興国通貨がサポートされると考えられるものの、相対的に米国経済が堅調であることなどが、当面米ドルをサポートする可能性があると考えております。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入れ債券においては、各国の国債へ投資を行いつつインカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指し、各国の金融政策動向を分析することでキャピタル・ゲインからの収益獲得も目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2021年 8月16日	円		%	%	%
	10,459	—		97.2	—
8月末	10,603	1.4		97.4	—
9月末	10,524	0.6		97.9	—
10月末	10,505	0.4		97.1	—
11月末	9,787	△6.4		95.7	—
12月末	10,038	△4.0		96.7	—
2022年 1月末	10,189	△2.6		96.7	—
2月末	10,333	△1.2		96.8	—
3月末	11,291	8.0		95.3	—
4月末	11,594	10.9		96.1	—
5月末	11,556	10.5		95.7	—
6月末	11,964	14.4		97.0	—
7月末	11,808	12.9		97.5	—
(期 末) 2022年 8月15日	11,940	14.2		97.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年8月17日～2022年8月15日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	12円 (11)	0.108% (0.104)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務処理に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.004)	
合計	12	0.108	

当期中の平均基準価額は、10,849円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
外	メキシコ 国債証券	千メキシコペソ 41,621	千メキシコペソ 11,186 (40,763)
	ブラジル 国債証券	千ブラジルリアル 476	千ブラジルリアル 2,448
	ドミニカ共和国 国債証券	千ドミニカペソ 108,679	千ドミニカペソ —
	トルコ 国債証券	千トルコリラ 9,615	千トルコリラ 28,728 (3,200)
国	インドネシア 国債証券	千インドネシアルピア —	千インドネシアルピア 6,233,601
	南アフリカ 国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 3,084

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2021年8月17日から2022年8月15日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年8月15日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当 期			末				
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 40,225	千メキシコペソ 40,258	千円 270,111	% 19.6	% —	% —	% 10.0	% 9.6
ブラジル	千ブラジルリアル 10,530	千ブラジルリアル 10,385	272,071	19.8	19.8	—	—	19.8
ドミニカ共和国	千ドミニカペソ 108,540	千ドミニカペソ 108,283	266,527	19.4	19.4	—	—	19.4
インドネシア	千インドネシアルピア 27,755,000	千インドネシアルピア 29,177,684	265,516	19.3	—	—	—	19.3
南アフリカ	千南アフリカランド 31,940	千南アフリカランド 32,082	263,400	19.1	19.1	—	—	19.1
合計	—	—	1,337,629	97.2	58.3	—	10.0	87.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

銘柄	当			期		償還年月日
	種類	利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MEXICO	国債証券	8.0	20,038	19,657	131,890	2023/12/7
MEXICO		10.0	20,187	20,601	138,221	2024/12/5
小計					270,111	
(ブラジル)			千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
BRAZIL	国債証券	10.0	10,530	10,385	272,071	2023/1/1
小計					272,071	
(ドミニカ共和国)			千ドミニカペソ	千ドミニカペソ		
DOMINICA	国債証券	8.9	108,500	108,283	266,527	2023/2/15
小計					266,527	
(インドネシア)			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
INDONESIA	国債証券	8.375	27,755,000	29,177,684	265,516	2024/3/15
小計					265,516	
(南アフリカ)			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
SOUTH AFRICA	国債証券	7.75	31,940	32,082	263,400	2023/2/28
小計					263,400	
合計					1,337,629	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項目	当		期		末	
	評価額	比率	評価額	比率	評価額	比率
公社債		%	千円			
コール・ローン等、その他	1,337,629	96.7	45,035	3.3		
投資信託財産総額	1,382,664	100.0				

(注1) 当期末における外貨建純資産 (1,374,727千円) の投資信託財産総額 (1,382,664千円) に対する比率は99.4%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=132.97円、1メキシコペソ=6.7094円、1ブラジルレアル=26.1975円、1ドミニカペソ=2.4614円、100インドネシアルピア=0.91円、1南アフリカランド=8.21円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,382,664,306円
コール・ローン等	7,954,399
公 社 債(評価額)	1,337,629,405
未 収 利 息	29,601,283
前 払 費 用	7,479,219
(B) 負 債	6,733,208
未 払 解 約 金	6,733,186
未 払 利 息	22
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,375,931,098
元 本	1,152,394,703
次 期 繰 越 損 益 金	223,536,395
(D) 受 益 権 総 口 数	1,152,394,703口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,940円

■損益の状況

当期 (自2021年8月17日 至2022年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	115,372,591円
受 取 利 息	115,354,806
そ の 他 収 益 金	21,156
支 払 利 息	△3,371
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	63,604,934
売 買 益	219,339,346
売 買 損	△155,734,412
(C) 信 託 報 酬 等	△1,481,291
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	177,496,234
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	62,176,820
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	361,745
(G) 解 約 差 損 益 金	△16,498,404
(H) 計 (D+E+F+G)	223,536,395
次 期 繰 越 損 益 金(H)	223,536,395

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,353,310,309円
期中追加設定元本額	4,707,348円
期中一部解約元本額	205,622,954円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)	835,412,651円
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (年2回決算型)	316,982,052円
期末元本額合計	1,152,394,703円

■お知らせ

該当事項はありません。